

2019年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議（決算） 主な質疑応答

Q1 複々線化効果について。

2018年度は、2017年度比で18億円程度の増収効果との説明であったが、2019・2020年度の数値計画にはどの程度の増収効果が織り込まれているか確認したい。

- ・ 2018年度の複々線化効果は、期初想定では2017年度比で30億円程度の増収としていたが、特に通勤定期のご利用が想定を下回り18億円程度の増収効果となった。
- ・ これを踏まえ、2019年度は24億円程度、2020年度は30億円程度（いずれも、2017年度比）の増収を数値計画へ織り込んでいる。

（参考）複々線化効果による増収計画（いずれの増収額も2017年度比）

	2018年4月時点		2019年4月時点
2018年度	30億円程度	→	18億円程度（実績）
2019年度	45億円程度		24億円程度
2020年度	50億円程度 + α		30億円程度

Q2 複々線化効果について。

2019年4月の輸送状況を確認したい。

- ・ 現時点で、4月の状況をお伝えすることは難しい。
- ・ なお、月を追うごとにお客さまの増加率が拡大していく傾向は継続しており、引き続き動向を注視していく。

Q3 不動産分譲業について。

戸建・マンションともに不調との説明であったが、要因をどのように考えているか。また、海老名駅前のタワーマンションの契約率の状況を確認したい。

- ・ 資材費や労務費の高騰に加え、分譲用地の仕入れ競争も激化していることから、物件の販売価格とお客さまの予算に乖離が生じていることが要因と考えている。
- ・ ただし、駅から近い物件については好調であり、中でも海老名駅前で分譲中のタワーマンションは、既に8割超が契約済みとなっている。

以上

※ 本資料については、質疑応答の内容をそのまま書き起こしたのではなく、加筆・修正等を加え、当社がまとめたものであることをご了承ください。